

アドバイザーにとって、ESG をめぐる議論はどのように変化しているのか？



Shaun Wurzbach

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

マネージング・ディレクター、金融アドバイザー・チャンネルのグローバル・ヘッド

この資料は、2020年11月30日に弊社ブログ Indexology® に掲載された文書の翻訳版です。英語版と日本語版の間に内容の相違がある場合は英語をご参照下さい。

英語版 : <https://www.indexologyblog.com/2020/11/30/how-is-the-esg-discussion-changing-for-advisors/>

私が司会を務めた [最近のオンラインセミナー](#) では、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのブリー・ウィリアムズ氏をお迎えし、環境・社会・ガバナンス（ESG）データや ESG 投資が現在、重要な転換点を迎えていることについて議論しました。時間の制約により、すべての質問にお答えすることができませんでした。今回の記事は、前回の「[今、ESG が注目されている理由](#)」の続編であり、1) ESG をめぐる議論がどのように変化しているか、2) ESG をめぐる議論が投資顧問会社またはウェルス・マネジメント会社、およびその顧客に対してどのように付加価値を提供するか、に関する 2 つの質問にお答えします。

質問：ESG 投資は、インパクト投資のようなその他のアプローチとどのように異なりますか？

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのブリー・ウィリアムズ氏の回答：ESG 投資は、単に「善い行い」をしたいという願望を満たすためだけのものではありません。投資家は ESG 投資で高いパフォーマンスを上げることも求めています。

- ESG 戦略を実践することで、長期のリスク調整後リターンの向上、ダウンサイド・リスクの低減、およびボラティリティの抑制を達成できる可能性があり、運用業界や学術機関の研究では、このことを裏付ける証拠が確認されている¹。
- ESG における選択肢が増加していることは、投資家の目的が多様化していることを反映している。投資家は ESG リスクを回避または削減する一方で、測定可能なインパクトをもたらすことを目指しており、なおかつ投資成果を向上させることも追求している。
- 投資家の 3 分の 1 は、企業の社会的インパクトまたは環境的インパクトに基づいて企業に投資することで、市場並みのリターンを達成することが可能であると考えている。こうした考え方を持つ人はミレニアル世代（55%）で最も多く、ジェネレーション X（35%）やベビーブーマー世代（24%）ではこうした考え方を持つ人が少ない²。

質問：私は顧客から ESG について質問を受けたことはありません。なぜ ESG を話題として持ち出す必要があるのですか？

ブリー氏の回答：ESG 投資において投資家がアドバイスを必要としていることは、アドバイザーにとって付加価値を提供する機会となります。

- 投資家は ESG 投資への配分を増やすことを示唆している。米国の投資家の 25%が、今後 24 ヶ月にわたり ESG 投資への配分を増やす可能性が高いと述べている。世代のおよび世界的に見ると、ミレニアル世代の 31%およびジェネレーション X の 23%が ESG 投資への配分を増やす可能性がより高い³。
- 投資成果の向上を追求する上で、アドバイザーは有益であると見られている：ミレニアル世代の 75%は、アドバイザーが ESG 投資を支援することが重要であると示唆しており、ジェネレーション X も同様な見方をしており、この顧客世代の 63%はアドバイザーが重要な役割を果たすと見ている⁴。
- ESG 原則をポートフォリオに効果的に統合するには、商品に注目したプロセスではなく、顧客に注目したプロセスから始める。当社では 3 段階の枠組みを実践しており、この枠組みに沿って ESG に関する顧客との対話を行っている。
 1. 明確なエントリーポイントを特定する（投資目的、ESG の優先順位、および市場機会）。
 2. リスクを視野に入れる（望まれる投資成果、配分、統合の考慮）。
 3. 長期的な視点で見る（時間軸、意図するインパクト、および明確な成功の尺度）。

2010 年代は、ESG 教育や規制環境の整備を通じて ESG 投資の基礎を築くことに終始しました。2020 年代は決意を新たにし、ESG 投資を行動に移す 10 年間になると予想されます。

- データを改善することにより、投資ソリューションを向上し、ESG レポーティングの継続的な改善を図る。
- ESG サステナブル投資とは、単に価値観に基づく投資ではなく、ESG 関連のリスクを管理する投資でもある。また、長期的なリターンは ESG への取り組みに連動するため、ESG 投資はバリュエーション主導になる可能性が高いと考えられる。
- 個人投資家（学習者、採用者、最終的にはリーダー）に対する教育を通じて、モチベーションを十分に理解し、ESG 投資の様々な局面で目標達成を支援する。

1 ポストン・コンサルティング・グループの「Total Societal Impact: A New Lens for Strategy」、2017 年 10 月 25 日

2 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの「Individual Investors 2019 Study: A Global Survey on Consumer Sentiment, Purpose, and Behavior in Wealth Management」、2019 年

3 上記に同じ

4 上記に同じ

このブログの記事は意見であり、助言ではありません。免責条項をお読み下さい。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス免責事項

©S&Pグローバルの一部門である S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC 2020 年。不許複製。Standard & Poor's、S&P、は、S&Pグローバルの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC (以下「S&P」)の登録商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC (以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC にライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ、S&P 或いはそれぞれの関連会社(これらを合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることに保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC は投資顧問会社ではなく、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&P の米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの 1 社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2 次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式と手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

最新のブログ 「[Indexology](#)」 (英語) をご覧になりたい方は、こちらのサイト www.indexologyblog.com よりご登録いただけますと、更新の都度メッセージが届きます。